

- 面積拡大による販売額の拡大から、環境制御技術を取り入れた生産性向上による経営強化を目指した。
- CO₂施用＋ハウス内の環境要因のモニタリングの実証ほを設置し、温室環境の見える化、生育調査による生育の見える化を進めた。
- 生産者による自主勉強会の発足を促し、BIツールによるデータの解析と見える化、クラウド利用によるデータ共有など、ICTの利用を進めた。
- 施設野菜農家向けに「ぐんまの施設果菜環境制御技術と導入例」(令和元年度)および「環境制御技術ガイドライン」(令和2年度)を作成、バラ農家向けに環境制御技術事例集「ぐんまのバラ栽培 環境制御技術と活用例」(令和3年度)を作成した。

具体的な成果

1. 環境制御関連機器の導入状況

■CO₂発生機の導入

キュウリ H27:20戸→R3:126戸(保有率約13%)

イチゴ H27:88戸→R3:100戸(保有率約28%)

バラ H27:15戸→R3:20戸(保有率、約69%)

■環境測定装置の導入

キュウリ H27:7戸→R2:74戸(保有率約8%)

イチゴ H27:3戸→R3:31戸(保有率約9%)

バラ H27:2戸→R3:9戸(保有率、約31%)

2. 生産者による自主勉強会の発足

■館林地区では、キュウリ生産者の自主勉強会「節なり会」が発足した(平成30年から)。収量や環境計測データ等をクラウド上で共有する等ICTの活用が進んだ。現在、会員の収量増加の事例がみられている。

■切りバラでは、SNSやクラウドを活用した県域単位で環境制御に関するオンラインでの情報交換を行った。



クラウド上のデータを活用した現地指導

3. バラ環境制御事例集の作成

(令和3年度)

環境制御技術の概要、県内の優良事例を紹介した「ぐんまのバラ栽培 環境制御技術と活用例」を作成した。優良農家の環境制御の取組や考え方を具体的に記載し、農家同士の意見交換が活発に行えるよう栽培講習会等で活用した。

普及指導員の活動

1. 調査研究運営会議

■技術の検討、情報交換

2. 研修会等への出席

■専門家を招いた研修会

■JAぐんま園芸作物実証農場、県立農林大学校イノベーションファームでの研修会

■県内外の先進地の視察

3. 環境制御技術に関する講習会開催、現地指導

4. 自主勉強会の支援

■運営整備

■BIツールによるデータ解析、見える化、クラウドを活用したデータ共有

■リモート研修

■技術コンサルタントの活用



「節なり会」の検討会

普及指導員だからできたこと

1. 現地に赴き直接農家を支援

2. 先進農業者、JA、県行政、市町村等と専門家をコーディネートし、自主勉強会の運営を支援

3. JAと日頃から連携していることで、生産組織に対し、視察研修会、栽培講習会等により環境制御技術の理解促進と導入推進を図ることができた。

施設園芸における環境制御、ICT 技術の普及推進

活動期間：平成 27 年度～（継続中）

1. 取組の背景

群馬県では、平成 26 年 2 月に発生した未曾有の雪害により、当時、県内の約 7 割にあたる園芸用ハウスが倒壊し、復旧による再建率は 7 割程度に留まった。このような中、それまでの面積拡大による販売額の拡大から、環境制御技術、ICT を取り入れた生産性向上による経営強化に取り組むこととなった。本県の施設野菜では、キュウリの栽培が盛んであり、出荷量は全国 2 位に位置している。そこで、平成 27 年度からキュウリにおける技術導入支援を進め、加えて、令和 2 年度からはイチゴでの支援を開始した。

一方、施設花きでは切りバラの生産が盛んであり、高品質で市場評価が高いものが生産されているが、秋冬期の収量が低いことが課題であった。そこで、切りバラにおける環境制御技術の導入により、生産性向上を図り、群馬県バラ産地の競争力アップを目指した。

2. 活動内容（詳細）

近年、収量を高めるための環境制御技術として、CO₂ 施用が技術の中心となっている。そのため、CO₂ の施用とともに、ハウス内の CO₂ 濃度、温度、湿度（飽差）等の環境要因をモニタリングし、光合成に適したハウス管理を行っていく必要がある。

キュウリにおける取組では、平成 27 年度から調査研究運営会議を設け、普及組織のほか関係機関（JA、団体、試験場など）と技術の検討、専門講師による研修会の開催、先進地視察等を行った。また、「ぐんま新農業チャレンジ支援事業（現：ぐんま新農業フロンティア支援事業）」（平成 29 年度から令和元年度）により、現地実証ほを設けて、環境測定装置を設置による環境データの見える化、生育調査による生育データの見える化を進めた。また、県内でキュウリ栽培が盛んな館林地区で発足したキュウリ生産者の自主勉強会「節なり会」等の活動支援を行ってきた。なお、館林地区では、国庫事業「次世代につなぐ営農体系確立支援」を活用した技術コンサルタント派遣による技術力強化など、JA、市町とも協力した産地支援を行った（「節なり会」の会員も参加）。

イチゴでは、令和 2 年度から現地実証ほ（令和 2 年度：協同農業普及事業、令和 3 年度：ぐんま新農業フロンティア支援事業）を設けて環境測定装置を設置し、環境要因の見える化、生育調査による生育の見える化を進めた。得られた調査データを有効活用するため、BI ツールによる解析と見える化、クラウドストレージを利用した情報共有を進めるとともに、生産者のデータリテラシーの向上を図ってきた。

切りバラにおける取組では、平成 28 年から普及指導員の調査研究課題に位置づけ、環境制御への理解を深めるために、各地区で研修会の開催や先進事例調査等を行ってきた。

また、キュウリと同様に平成 29 年度から令和 3 年度にかけて現地実証ほ「ぐんま新農業チャレンジ支援事業（現：ぐんま新農業フロンティア支援事業）」を県内 3 カ所（前橋市 2 カ所、富岡市 1 カ所）で設置し、ハウス環境データのほか、生育調査・収量調査を行い、環境制御技術による収量増加や品質向上などについて検討を行ってきた。

令和 3 年度はコロナ禍で普及活動が引き続き制限されるなか、オンライン自主勉強組織の支援を行った。SNS を活用した技術情報の提供、農家同士の情報交換やリモートでの意見交換会を 2 回開催し環境制御技術の向上を支援した。

3. 具体的な成果（詳細）

（1）環境制御関連機器の導入状況

施設キュウリにおける CO₂ 発生機の導入状況は、平成 27 年度から令和 3 年度において、20 戸から 126 戸（保有率、約 13%）に増加し、環境測定装置の導入状況は、7 戸から 74 戸（同、約 8%）に増加した。イチゴにおける CO₂ 発生機の導入状況は、平成 27 年度から令和 3 年度において、88 戸から 100 戸（保有率、約 28%）に増加し、環境測定装置の導入状況は、3 戸から 31 戸（同、約 9%）に増加した。

また、バラでは、平成 28、29 年度に県内 2 つの産地で国の補助事業を活用して、環境制御機器の導入が進んだ。平成 27 年度から令和 3 年度において、CO₂ 発生機は 15 戸から 20 戸（同、約 69%）、細霧冷房装置は 1 戸から 16 戸（同、約 55%）、環境測定装置は 2 戸から 9 戸（同、約 31%）へ増加した。各種機器導入が進んだことで、これまでの温度中心の管理から様々な環境を意識した管理に変わった。

（2）自主勉強会の活動支援

キュウリでは館林地区において生産者の自主勉強会「節なり会」が発足した（平成 30 年から活動開始）。館林地区農業指導センターでは、この会の運営整備やクラウドを活用したデータ共有等を支援している。会では、自らの収量や環境計測データ等を共有、検討するとともにハウス巡回による現地研修などを行っている。「節なり会」では、以前よりも年間の収量が 10%～25%増加した事例がみられている。また、令和 2 年度からはコロナ禍に対応して、リモートによる研修会を開始した。

県内のバラ生産者は、県内中部・西部を中心に点在しているため、SNS やクラウドを活用したオンライン自主勉強会を令和 2 年度から開始した。令和 3 年度もコロナ禍で活動が制限されるなか、SNS を活用した情報共有やリモートでの意見交換会を行い、お互いのハウス環境データを共有しながら、季節ごとのハウス環境管理や、病虫害防除など栽培全般について意見交換を行えるよう支援した。

（3）PR 資料および普及指導員向けガイドラインの作成

施設野菜農家を対象として、環境制御技術の概要、優良事例等を紹介した環境制御技術導入のための PR 資料「ぐんまの施設果菜環境制御技術と導入例」を作成し（令和元年

度)、栽培講習会や県立農林大学校等での活用を進めた。また、見える化と管理、導入コストなども整理した普及指導員向けの「環境制御技術ガイドライン」(主にキュウリ対象)を作成し(令和2年度)、普及指導員のスキルアップに活用した。

バラでも同様に、県内バラ農家向けに環境制御技術の概要、県内の優良事例等を紹介した「ぐんまのバラ栽培 環境制御技術と活用例～バラの能力をもっと引き出すために～」を作成した(令和3年度)。環境制御技術の向上のためには情報共有が重要であると考え、優良農家の環境制御の取組や考え方を具体的に記載し、農家同士の意見交換が活発に行われるように栽培講習会等で活用した。



自主勉強会「節なり会」による検討会



クラウド上のデータを活用したバラ農家への指導

4. 農家等からの評価・コメント

(キュウリ、館林市 O氏)

温室環境の「見える化」により、CO₂濃度の維持や湿度の保持を意識するようになった。日中のCO₂施用に取り組むとともに、以前は4月以降にハウス内が乾燥気味であったが、現在は、キュウリの葉枚数に配慮するなどして湿度を保っている。4月以降の収穫量は、以前よりも倍以上に増えており、環境制御の取組の効果を感じている。現在、地域の生産者による自主勉強会に参加している。

(バラ農家 前橋市 M氏)

温室環境の「見える化」により、CO₂濃度や温湿度を確認できるほか、植物の生長に影響のある24時間や72時間平均気温を意識した管理を行えるようになり、収量が安定するようになった。また温室環境データをクラウドで共有している農家同士で比較することができ、気になった点はSNS等で質問もできるので大変参考になっている。

バラ農家は県内に点在しているため、オンライン自主勉強会は情報交換するための貴重な機会となっており、今後も積極的に参加したい。

5. 普及指導員のコメント(中部農業事務所普及指導課・技師・和田将哉)

環境制御技術導入に向けた支援により、多くの生産者が設備を導入しており、環境制御技術を活用した経営を行っている。

管内では、ハウス内環境や収量のデータを利用した栽培管理および経営分析を行うなど、収量増、高品質に向けて取り組み、成果として現れている生産者もいる。

今後は、より効果的な環境制御技術の活用を支援し、産地全体の収量増を目指して普及活動に取り組みたい。

6. 現状・今後の展開等

最近の燃油や肥料など各種資材の急激な高騰は施設園芸農家の経営にも大きな影響を与えている。施設園芸農家の経営力強化には、収量の増加、コスト削減が不可欠である。環境制御技術の一般化による全体的な収量の増加を進め、さらなる増収を狙う生産者に対しては、高度な技術習得を促すなど生産者の需要に合った対応が必要である。また、最新の技術開発に合わせて普及指導員のスキルアップも必要である。